

日本教育メディア学会
学 会 通 信 第 21 号

学会ホームページ [URL://www.soc.nacsis.ac.jp/jaems/](http://www.soc.nacsis.ac.jp/jaems/)
2001年3月15日発行

事務局
〒184-8501
東京都小金井市貫井北町4-1-1
東京学芸大学教育学研究室
電話:042-329-7344
E-mail:shijaems@u-gakugei.ac.jp

学会の活性化をめざして

- 若い力への期待をこめて -

会長 中野 照海 (国際基督教大学大学院教授)

昨年の金沢での大会は台風に襲われたが、今回の連合大会は地震に見舞われた。大会前日に行なわれた教育メディア学会の理事会は、交通機関の混乱からかなりの影響を受けたが、連合大会のプログラムは滞りなく実施された。大会の期間中の10月7日に学会の総会が行なわれ、理事の選挙結果が報告され、そして承認された。これによって、われわれの学会は「日本教育メディア学会」と改称してから第2期目の新たな態勢が整ったことになる。今回の理事改選で、特徴的なことは、新たに理事に選ばれた方々の年齢が大幅に若返ったことである。そして、学会誌編集委員会委員と研究委員会委員が選任されたが、ここでも、若い方々の増加が目立っている。

学会の隆盛は、年次大会での研究発表の質が高まりとともに、量が増え、そして、学会誌の質が高まり、研究会活動が盛んになることである。このところ、特に先年度から今年度にかけて、学会誌の発行は順調となり、研究会活動も明らかに活発になってきている。これは、先頃まで学会誌担当であった堀江固功理事と、研究会担当の佐賀啓男理事の努力によるところが大きかった。この勢いが、新しい担当者によってさらに加速的に進められれば、学会活動はいっそう活性化されるものと思われる。学会が教育メディア関係者に魅力のあるものとなり、新しい会員の獲得にもつながるものと思われる。

研究者の研究の動機は、必ずしも同じではない。以前に読んだ論文に「教育研究への社会的そして政治的影響」(R.A.Dershimer et al., 1977)に、人びとはなぜ研究をするのかという問題を挙げている。そこでは、知的挑戦(情報処理過程における映像の機能への関心等)、現実課題の解決を志向(情報教育のためのカリキュラムづくり等)、組織(大学等)の期待する業績(論文数の増加、科学研究費の獲得など)、社会での名声の追究を挙げている。研究本来の在り方からすれば、「知的挑戦」に尽きるであろうが、現実問題としては、その他の動機も無視できない。現代のIT技術の教育利用が、社会的・政治的要請であることから、知的挑戦以外の動機を基にした研究が多くなっている。いわゆる時流に乗る研究が増加するが、その多くは使い捨てである場合が多い。しかも、多額の研究助成金の分配に与ることから、研究の優秀さと錯覚する現象を起こすことにもなる。学会の活力を高めるには、研究助成金の獲得も重要であるが、知的好奇心に満ちた研究を進めることは、もっと重要である。

教育工学関連学協会による「合同全国大会」は、今回の第6回で終了することになった。合同大会は、日本教育工学会、日本システム情報学会、日本教育メディア学会、電子情報通信学会教育工学専門委員会、国立大学教育実践研究開発センター協議会の合同主催により、それに、日本科学教育学会、日本教育方法学会など、5学会の共催という規模の膨大なものとなってきている。必然的に、全国大会の組織化や運営に関わる開催校の負担は想像を超えるほど大きくなってきている。教育メディア学会の村川雅弘理事は、今回の大会の事務局長を務められたが、大変な仕事量だったと推察される。来年以降は、各学会の単独開催となる。わが学会の来年度の大会は、10月6日(土)と7日(日)の2日間、大分県立芸術文化短期大学で開かれる。(2000年10月31日記)

2000年度定例総会は、2000年10月7日(土)午後12時30分～13時15分に、鳴門教育大学講義棟B101教室で開催され、下記の事項が報告、審議等され、承認されました。

(1) 会員総数 (2000年9月1日現在) 総計 380

地区別会員種別内訳

	名誉会員	正会員	学生会員	団体会員	購読会員
北海道・東北		19	5		
関東	3	190	4	7	4
中部		47			
近畿		46	12		
中国・四国	1	19	2		
九州・沖縄		21			
計	4	342	23	7	4

(2) 第3期理事選挙の結果及び新理事

【北海道/東北】

浦野 弘 鈴木 克明

【関東】

赤堀 正宜	秋山 隆志郎	阿久津 喜弘
石本 菅生	市川 昌	宇佐美 昇三
小笠原 喜康	小平 さち子	小町 真之
坂元 昂	佐賀 啓男	佐々木 輝美
篠原 文陽児	高桑 康雄	中野 照海
堀江 固功		

【中部】

生田 孝至	今榮 國晴	南部 昌敏
吉田 貞介		

【近畿】

上田 信行	久保田 賢一	ホワイト J.
水越 敏行		

【中国/四国】

村川 雅弘 (欠員1名)

【九州/沖縄】

三宅 正太郎 園屋 高志

(29名/欠員1名)

(3) 新役員

会長 中野 照海 副会長 久保田 賢一

編集委員会委員長 市川 昌

研究委員会委員長 小笠原 喜康

なお、新役員の詳細については、次号(平成13年4月刊行予定)に掲載します。

(4) 2000年度坂元彦太郎記念教育メディア研究奨励賞

近藤智嗣氏(メディア教育開発センター)による「マルチアングル映像のためのインターフェイスの開発とその評価」(「教育メディア研究第6巻第2号」)に対して、表記の賞が授与された。

当たり、副委員長はそれを補佐する。委員の任期は、理事の在任期間と同様とする。

2. (研究会の開催)

研究委員会の企画により、研究会を、当分の間、年3回程度開催する。各回の担当委員が、企画運営の実務を行う。担当委員は、発表募集、開催案内の広報等について、学会事務局と連携する。

3. (論集の刊行)

研究会は、開催の都度、『日本教育メディア学会研究会論集』(ISSN 1344-8153)を刊行する。編集、刊行の実務は、各回の担当委員が行う。編集、刊行の手引きは、別に定める。

4. (研究発表)

研究発表者は、学会会員であること、または、発表申し込み時に入会の手続きをとっていることを要する。ただし、筆頭発表者以外の連名発表者、または、招待発表等の特別の場合はこの限りでない。

5. (費用)

研究会開催及び論集刊行のための費用は、必要に応じ、学会が支出する。

付則

本規定は、平成12年10月1日から施行する。

(8) 会則の改定

(旧) 第3条 本会の事務局は、当分の間、国際基督教大学視聴覚教育研究室におく。

(新) 第3条 本会の事務局は、当分の間、東京学芸大学教育学研究室におく。

(9) 2001年度の年次大会開催

平成13年(2001年)10月6日(土)、7日(日)の2日間、大分県立芸術文化短期大学(担当:三宅正太郎教授)で開催されます。

なお、詳細については、次号(平成13年4月刊行予定)に掲載します。

2 事務局の移転

前事務局長石本菅生氏のご逝去と、学会の組織変更等に伴い、学会事務局を下記のように、変更しました。

日本教育メディア学会 事務局

〒184-8501

東京都小金井市貫井北町 4-1-1

東京学芸大学教育学研究室内

電話/Fax 042-329-7344

学会ホームページ URL <http://wwwsoc.nacsis.ac.jp/jaems/>

E-メール shijaems@u-gakugei.ac.jp

郵便振替口座 00130-4-103021